

2002年度  
建設企業の情報化への取り組みに関する  
アンケート調査結果

2002年8月

財団法人 建設経済研究所

# 要 約

## 1. 調査の目的および調査対象

- 建設企業の情報化への取り組みや意識についての現状の把握と、2001年度に行った調査との比較によって、それらの変化を把握することを目的として行った。
- 資本金 20 億円以上の企業については全社、資本金 20 億円未満の企業は資本金階層別に無作為抽出法によっている。発送数 2,659 件、回収数 600 件、回収率 22.6%。

## 2. 主な調査結果

(情報化への関心は高いが、取り組みの姿勢はやや慎重である)

建設企業の情報化への関心は総じて高い。しかし、情報化への取り組みの姿勢については、2001年度より「状況に応じた取り組みが必要」が増えている。情報化への取り組みの必要性を感じつつも、やや慎重な姿勢をとっている企業が増えている。

→ p.4, p.5

(中小企業は I T の環境整備の段階、大企業は I T の活用へ向けた段階へ移行)

大企業では、「パソコンの普及状況」、「インターネットの接続状況」、「LANの構築状況」などは急速に普及している。しかし、中小企業では普及が遅れている。

今後、重点的に取り組もうと考えている項目として、中小企業は、2001年度に引き続き「インターネット」、「LAN」などを最上位に挙げており、基本的な環境整備を急いでいる。一方、大企業では、2001年度と比較してこれらの項目は減少し、「EC/EDI」や「ERP」が増加するなど、ITの活用を目指す段階となっている。

→ p.6～ p.7, p.8～ p.9, p.16, p.30

(中小企業では電子メールの利用が進んでいない)

中小企業では、会社全体、経営者層ともに電子メールを「あまり利用していない」と「利用していない」の割合が大きく、電子メールの利用は進んでいない。

→ p.24, p.25

**(情報化への問題点は大企業、中小企業ともコスト、技術、人材などが上位)**

情報化へ取り組んで行くうえでの問題点は、大企業、中小企業ともに「整備・維持コストの増大」、「ITの急速すぎる進歩」、「情報分野の人材不足」である。

→ p.13

**(中小企業におけるアウトソーシング化は進んでいない)**

「アウトソーシング」や「ASP」の活用は、資金面・人材面で弱みのある中小企業にとってメリットが大きいが、中小企業では、大企業と比較して積極的に活用されていない。また、2001年度と比較してもあまり進展がない。

→ p.19, p.28

**(中小企業ではCALS/ECへの対応の意識が低い)**

全体的には、「CALS/ECへの対応」状況は、2001年度と比較して進展しているが、中小企業では、対応への意識がまだ低い。また、行政への要望事項は、「各公共機関の統一された様式」、「電子媒体とペーパーによる2重作業の廃止」、「利用者側への配慮を十分にする」などが上位に挙げられ、中小企業では「公共機関による教育などの支援」の項目も多い。

→ p.31, p.32

**(情報化の推進への課題)**

中小企業では、情報化の進展を阻む要因として、建設業の特殊性のほかに、「費用対効果が見えない」、「経営者の意識が低い」などの割合が大きくなっている。これらの問題の解決が、情報化推進への課題と思われる。

→ p.33

**(問い合わせ先)**

財団法人 建設経済研究所

常務理事 山根 一男

研究員 玉腰 直樹

電話：03-3433-5011

ファクシミリ：03-3433-5239

Eメール：[tamakoshi@rice.or.jp](mailto:tamakoshi@rice.or.jp)

## 目 次

1. 調査の目的と方法	1
2. 回答企業の概要	3
3. 企業の情報化への取り組み状況	4
4. ISOと情報システムの連携	21
5. ITの利用状況	24
6. CALS／ECに関する取り組み状況	31
7. 建設産業全体の情報化	33

## 1. 調査の目的と方法

### (1) 調査の目的

建設企業の情報化への取り組みや意識についての現状の把握と、2001年度に行った調査との比較によって、それらの変化を把握することを目的として行った。

### (2) 調査時期

2002年5月～6月

### (3) 調査対象

資本金100億円以上の大企業から資本金200万円未満の中小企業までの建設企業全般(土木・建築工事業、専門工事業)を対象として行った。

発送先は、2001年度調査と同じとした。送付先の選定は、資本金20億円以上の企業は全社、資本金20億円未満の企業は資本金階層別に無作為抽出法により行っている。

### (4) 調査方法

郵送による、留置き法による。

### (5) 回収状況<sup>1</sup>

発送数 2,659件(2,665件)

回収数 600件(699件)

回収率 22.6%(26.2%)

---

<sup>1</sup> ( )内は2001年度調査

図表－１に回答のあった企業の資本金階層別、業種別の企業数とアンケート回収率を示す。

専門工事業についての回答数は、82件から95件へと若干増加している。

2001年度と同様に資本金階層の小さい企業（特に資本金1000万未満）と専門工事業の回収率が低く、サンプル数も少ないので、以下の集計結果を見るときには注意が必要と思われる。

なお、この集計結果の中で特にことわりがない限り、資本金1億円以上を大企業、資本金1億円未満を中小企業としている。

図表－１ 資本金階層別、業種別の回収件数と回収率

資本金	土木・建築工事業		専門工事業		計	
	回収件数	回収率(%)	回収件数	回収率(%)	回収件数	回収率(%)
100億円以上	11	35.5	—	—	11	35.5
	15	48.4	—	—	15	48.4
20億円以上	23	40.4	0	0.0	23	40.4
100億円未満	36	62.1	1	100.0	37	62.7
1億円以上	135	32.1	4	40.0	139	32.3
20億円未満	182	43.0	6	60.0	188	43.4
5000万円以上	134	33.4	3	7.1	137	30.9
1億円未満	139	34.7	4	9.5	143	32.3
1000万円以上	147	36.7	72	14.3	219	24.3
5000万円未満	169	41.9	56	11.1	225	24.8
200万円以上	49	10.5	16	5.9	65	8.8
1000万円未満	67	14.3	13	4.8	80	10.8
200万円未満	6	14.6	0	0.0	6	11.1
	9	22.0	2	15.4	11	20.4
計	505	27.7	95	11.3	600	22.6
	617	33.8	82	9.8	699	26.2

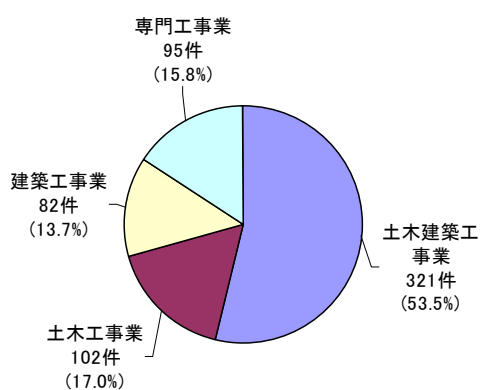
凡例

2002年度調査
2001年度調査

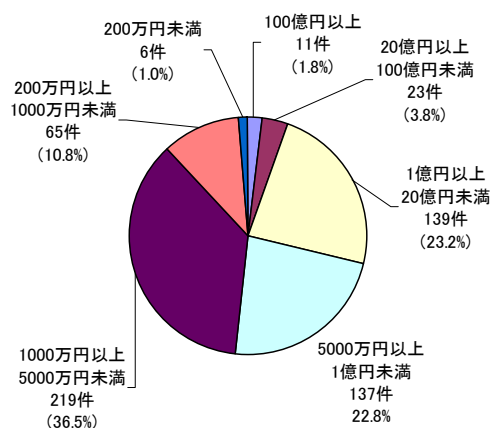
## 2. 回答企業の概要

図表－2～図表－5に、回答企業の業種別、資本金階層別、売上高別、社員数別の回収件数と（ ）内にその割合を示す。

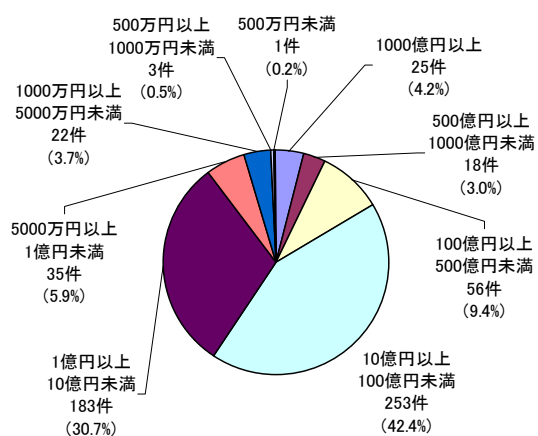
図表－2 業種別



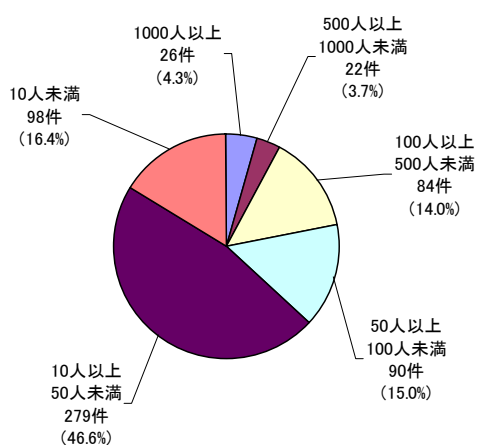
図表－3 資本金階層別



図表－4 売上高別（2001年度売上高）



図表－5 社員数別



### 3. 企業の情報化への取り組み状況

#### (1) 情報化への取り組み状況

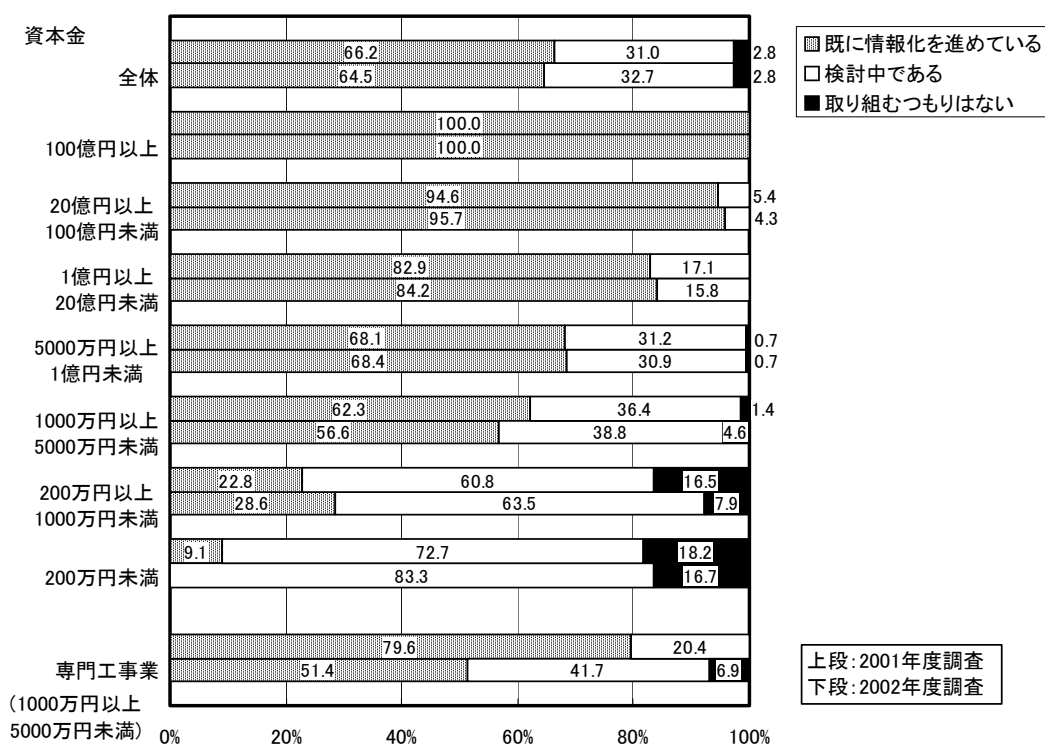
情報化への取り組み状況については、全体で見ると、2001年度と比較して大きな変化は見られない。

資本金階層別に見ると、資本金 1000 万円以上の企業では、60%程度以上が既に情報化を進めており、全体的には資本金が大きいほど情報化は進んでいる。また、「検討中である」を含めると、資本金階層によらず 80%以上の企業が情報化を意識していることがわかる。

「取り組むつもりはない」は全体では 2.8%であるが、特に 1000 万円未満の企業ではその割合が大きい。

専門工事業については、最も回答件数が多かった資本金階層（資本金 1000 万円以上 5000 万円未満）のみを抽出した結果を示している。

図表－6 情報化への取り組み状況





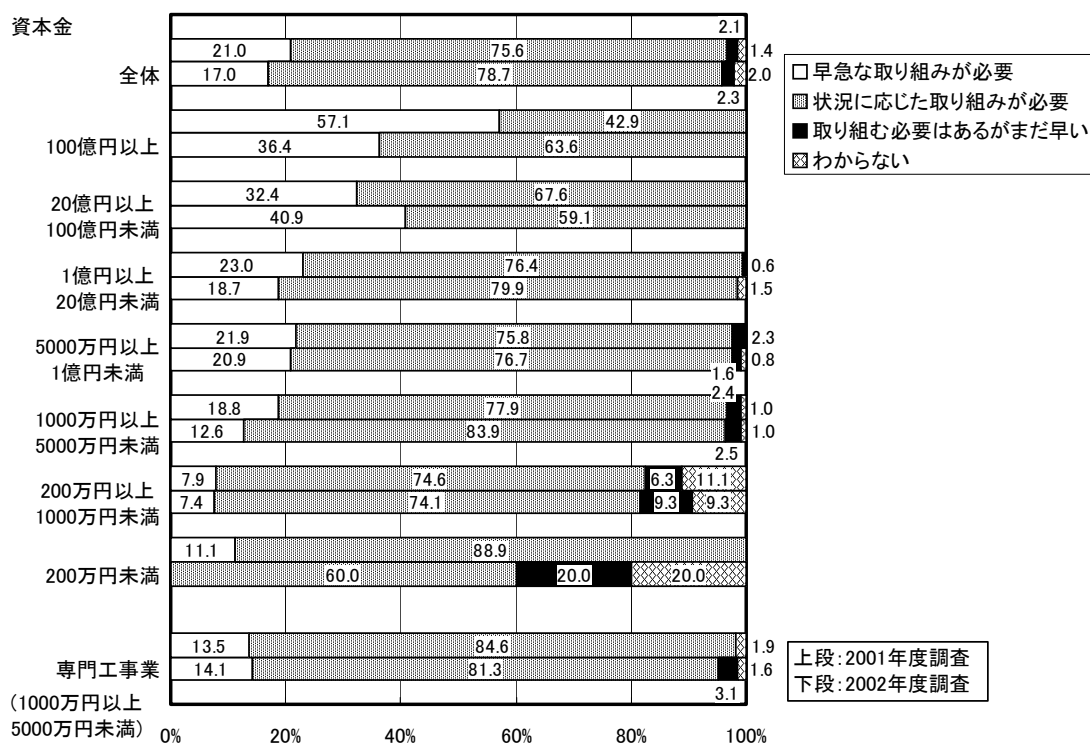
## (2) 情報化への取り組みの姿勢

情報化への取り組みの姿勢については、「早急な取り組みが必要」と回答した企業は、2001年度と比較して、多くの資本金階層で減少している。

一方、「状況に応じた取り組みが必要」は、多くの資本金階層でその割合が増加しており、企業の情報化への姿勢がやや慎重になってきているのではないかと考えられる。また、大企業に比べ中小企業では、情報化への取り組みに対してより慎重な姿勢が伺える。

なお、本節以降（6. 節まで）の集計結果は、前節「(1) 情報化への取り組み状況」において「取り組むつもりはない」と回答した企業を除いたものである。

図表一七 情報化への取り組みの姿勢



### (3) パソコン普及状況（社員一人当たりに対する割合）

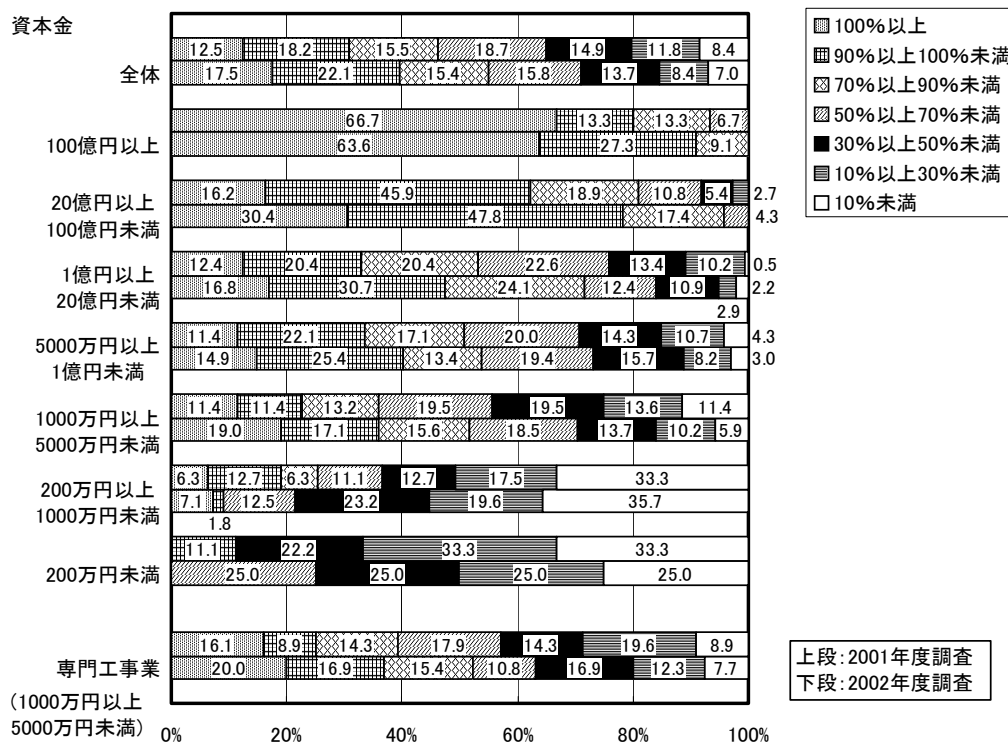
(内勤部門)

内勤部門におけるパソコンの普及率は、資本金 100 億円以上の企業ではほぼ 100%に近く、資本金が小さくなるに従い低下している。

2001 年度と比較して見ると、ほぼすべての資本金階層で普及率は上昇している。しかし、資本金 1000 万円未満の企業では、普及率にあまり変化が見られず、また、30%未満の普及率の企業の割合も大きい。

専門工事業（資本金 1000 万円以上 5000 万円未満）については、同じ資本金階層と比較して大きな差は見られない。

図表－8 パソコン普及状況（内勤部門）



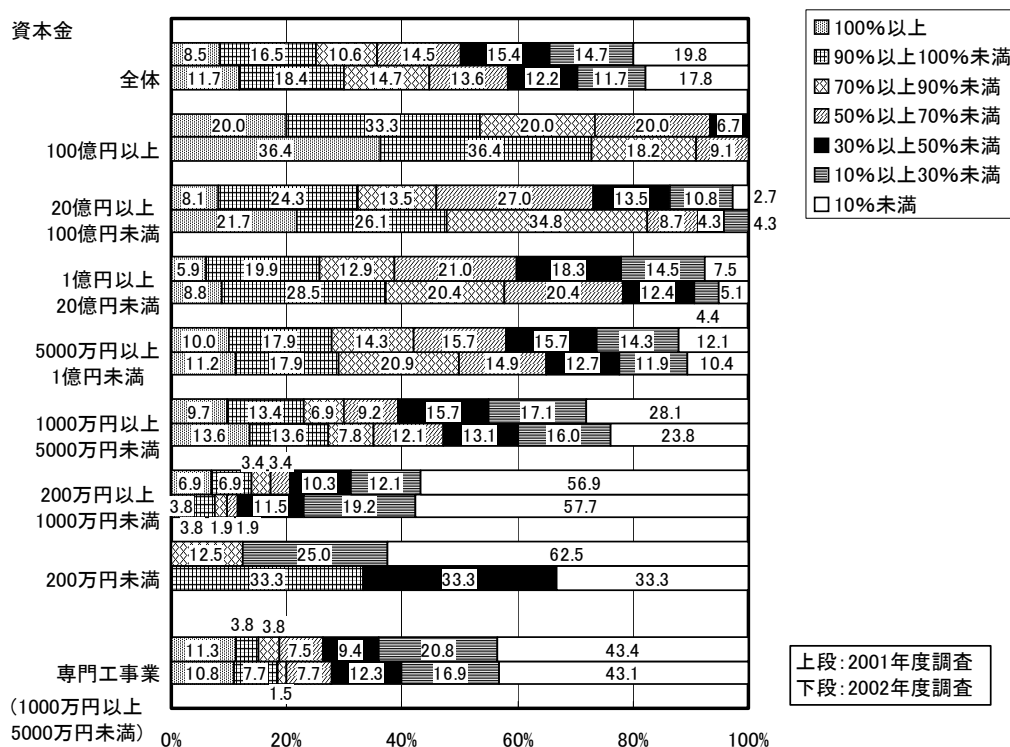
(現場部門)

現場部門においても2001年度より増加しているが、内勤部門と比較すると普及率は低い。

しかし、大企業では普及率は大きく上昇しており、内勤部門に留まらず、現場も含めた情報化を進めようとしていると思われる。一方、中小企業では、例えば資本金1000万円以上5000万円未満の企業において普及率50%未満の企業が約半数程度であり、大企業と比べ普及の遅れが顕著である。

専門工事業(資本金1000万円以上5000万円未満)については、同じ資本金階層と比較して、現場への普及が遅れている。

図表-9 パソコン普及状況(現場部門)



#### (4) インターネット接続状況

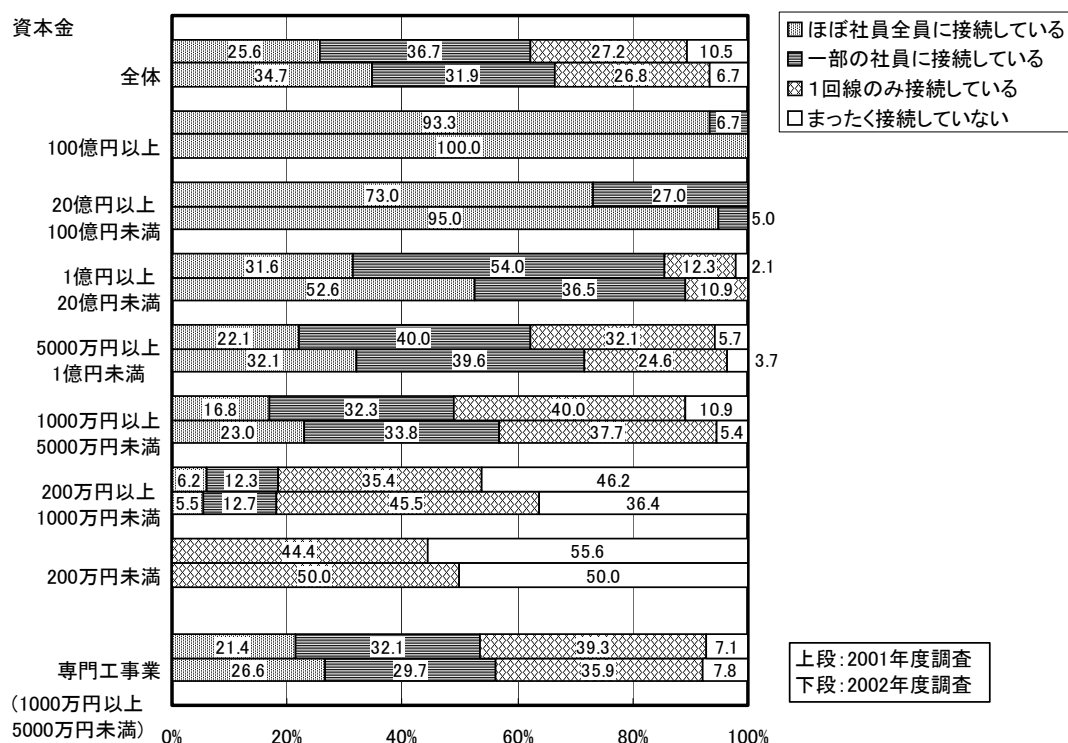
(内勤部門)

内勤部門において何らかの形でインターネットに接続する企業は、2001年度と比較して全体的に増加している。

「まったく接続していない」企業は、資本金 1000 万円以上ではほとんど見られないが、それ以下の資本金階層では 40%程度となっている。

専門工事業（資本金 1000 万円以上 5000 万円未満）については、同じ資本金階層と比較して大きな差は見られない。

図表-10 インターネット接続状況（内勤部門）



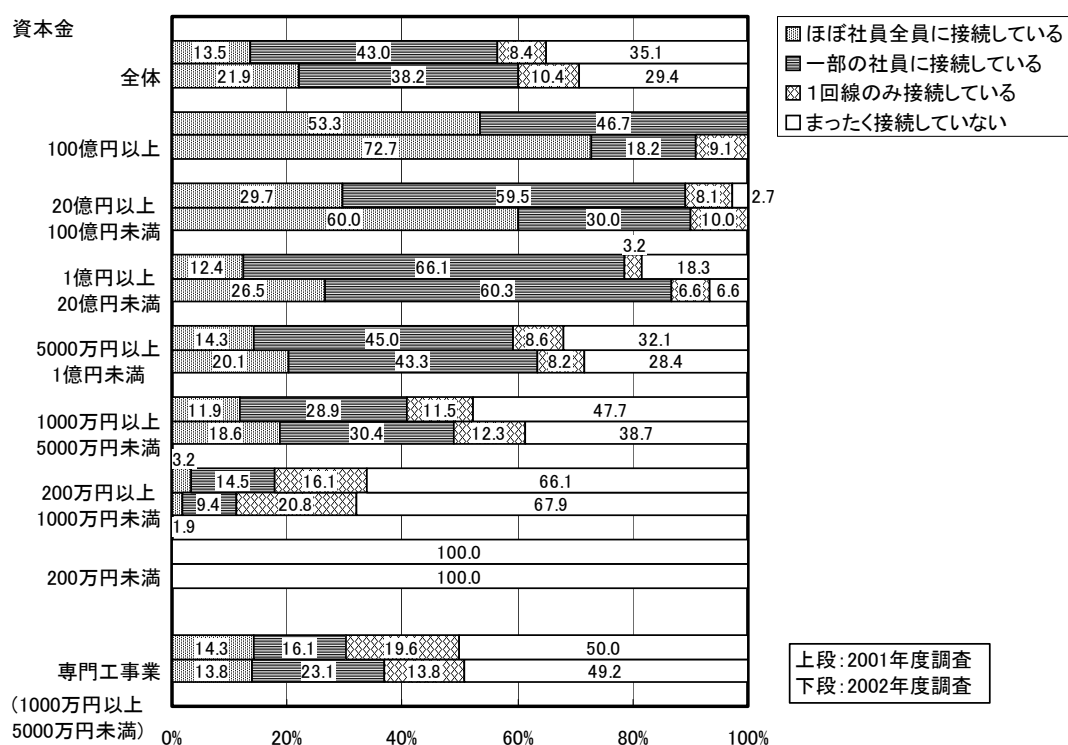
(現場部門)

パソコンの普及率と同様に、現場部門におけるインターネットの接続は、2001年度よりも増加しているが、内勤部門に比べて不十分である。

特に、資本金 1000 万円以上 5000 万未満の企業では、40%程度以上が「まったく接続していない」状況となっている。また、資本金 1000 万円未満では、まだほとんど接続が行われていない。

専門工事業（資本金 1000 万円以上 5000 万円未満）については、同じ資本金階層と比較して、「まったく接続していない」企業の割合が大きい。

図表-11 インターネット接続状況（現場部門）



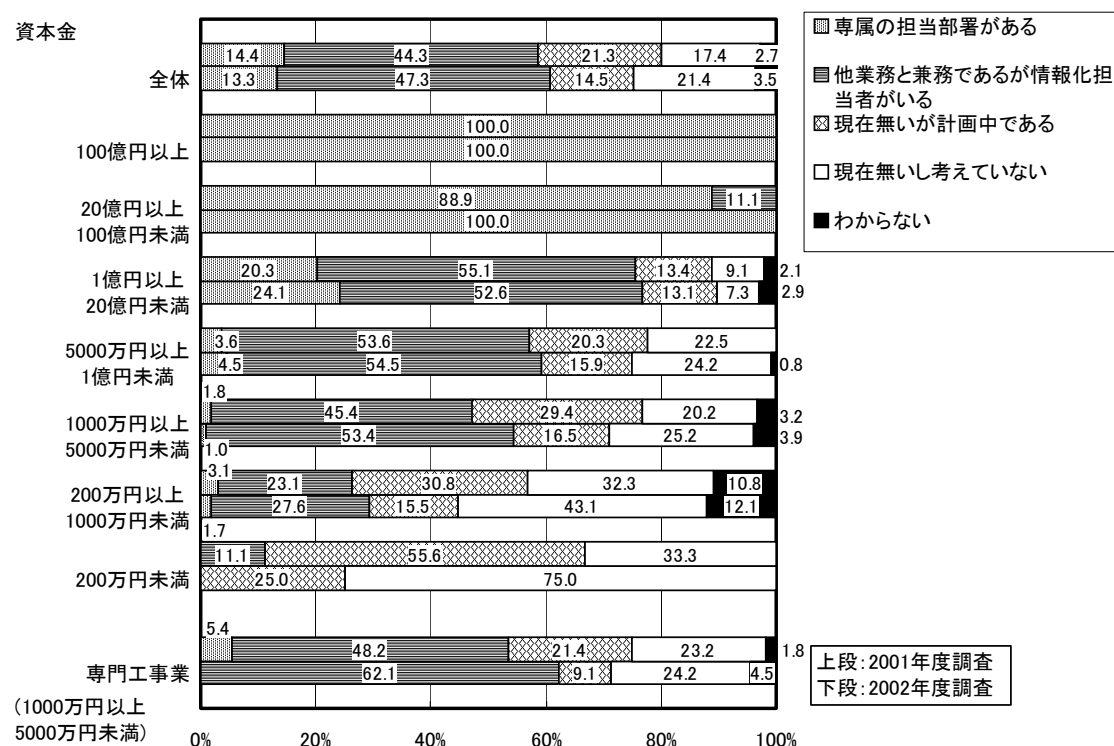
(5) 情報化担当部署

2002 年度では、資本金 20 億円以上の企業のすべてが「専属の担当部署がある」と回答した。

資本金 20 億円未満 5000 万円以上の企業では、情報化を担当する部署は「他業務と兼務」とする割合が多いが、半数以上の企業が何らかの担当部署において情報化への対応を行っている。

さらに資本金が小さい企業では、「現在無いし考えていない」の割合が大きい。

図表－12 情報化担当部署の有無

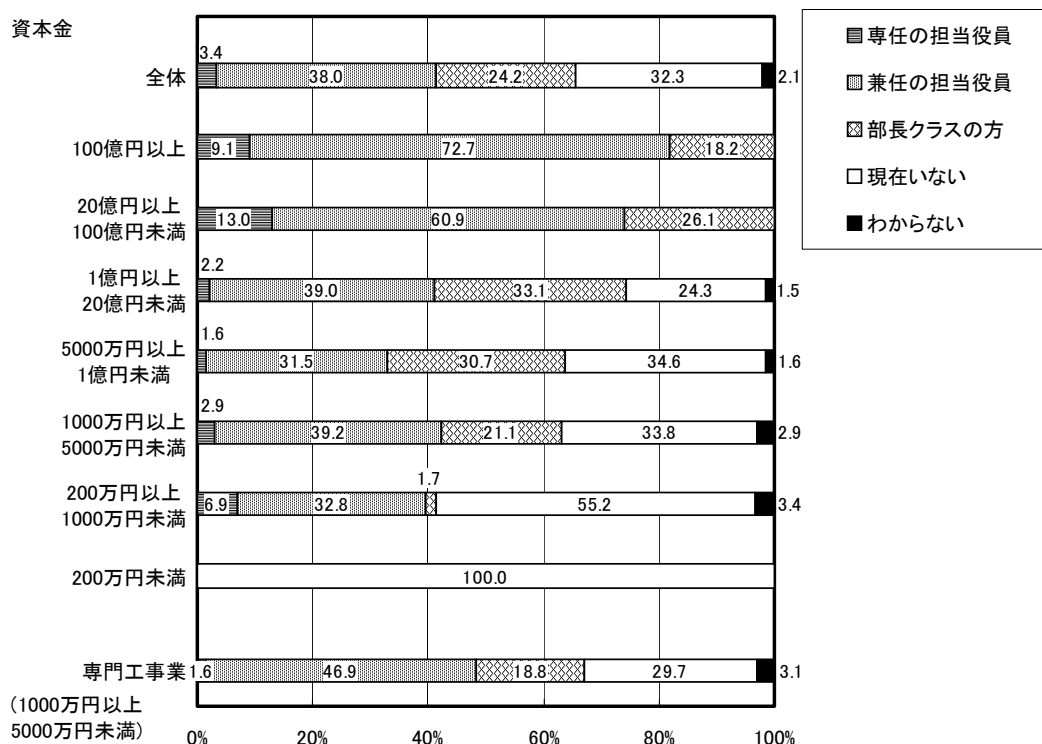


(6) 情報化担当責任者

情報化の「専任の担当役員」をおいている企業は、全体では 3.4%、資本金 20 億円以上の企業でも 10%程度である。

また、中小企業では概ね 40%が担当役員をおいている。

図表-13 情報化担当責任者

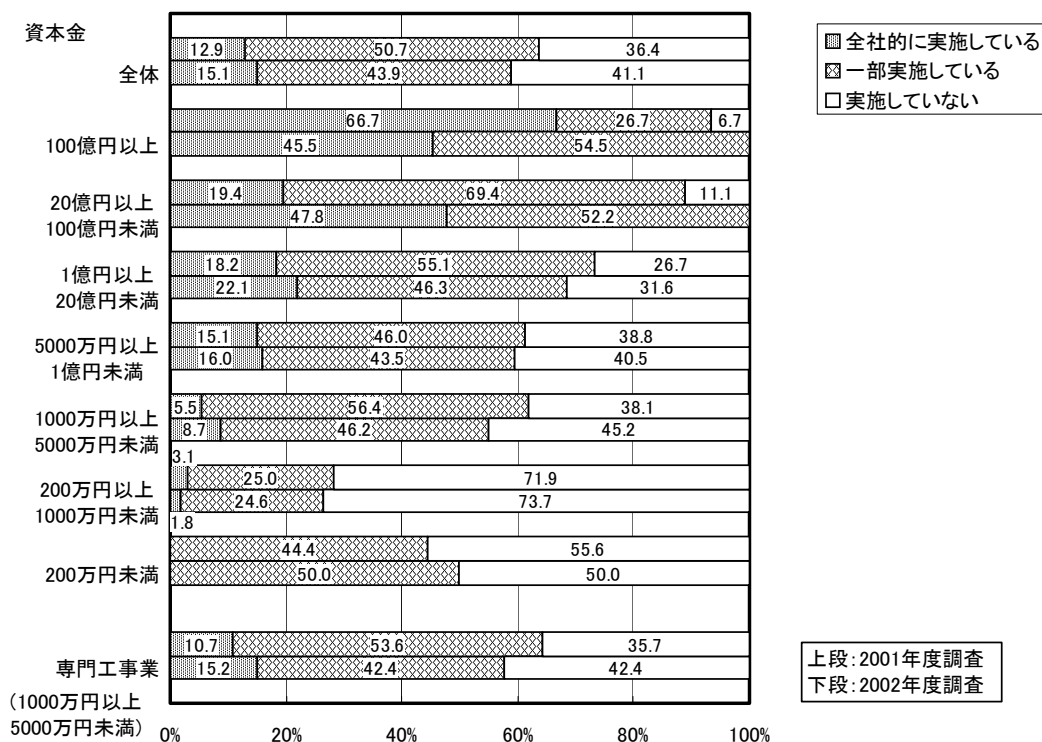


注) 2002 年度の新規調査であるため、2001 年度分については調査を行っていない。

(7) 情報リテラシー（操作能力）教育の実施状況

情報リテラシー教育は、資本金 20 億円以上の企業では、2002 年度では 50%弱の企業が「全社的に実施している」状況である。それ以下の資本金階層では「一部実施している」が多い。また、資本金が小さくなるにつれて「全社的に実施している」企業の割合が減少し、その分「実施していない」企業の割合が増加している。

図表-14 情報リテラシー（操作能力）教育の実施状況





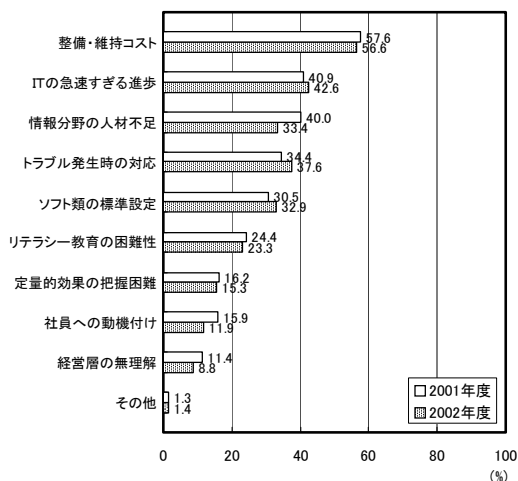
### (8) 情報システム導入に際しての問題点

情報システム導入に際しての問題点は、全体で見ると、2001年度と比較して大きな変化はなく、最上位には「整備・維持コスト」が挙げられている。

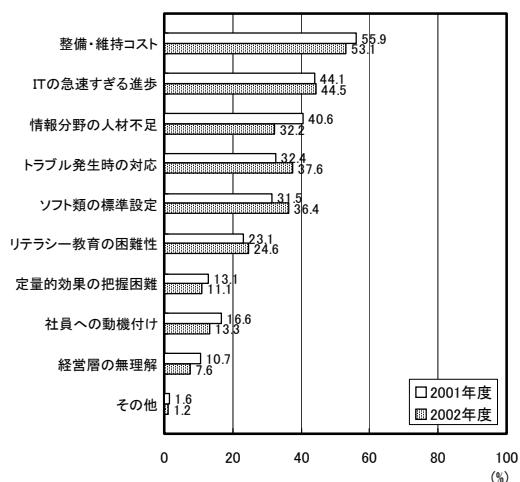
また、中小企業、大企業とも、「ITの急速すぎる進歩」や「情報分野の人材不足」なども上位に挙げており、これらについては、中小企業、大企業によらず共通の問題であることが伺える。

図表-15 情報システム導入に際しての問題点

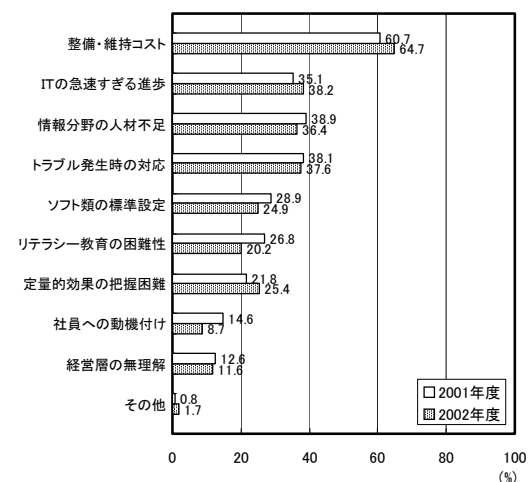
(全体)



(中小企業)



(大企業)



注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

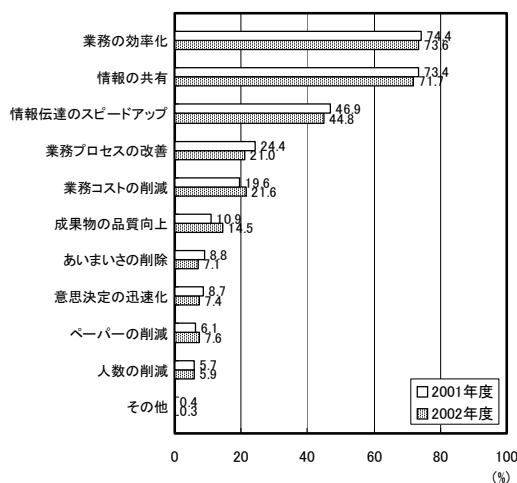
### (9) 情報化の「利点」

情報化の利点は、全体で見ると、2001年度と比較して大きな変化はなく、多くの企業が「情報の共有」、「業務の効率化」、「情報伝達のスピードアップ」を挙げている。

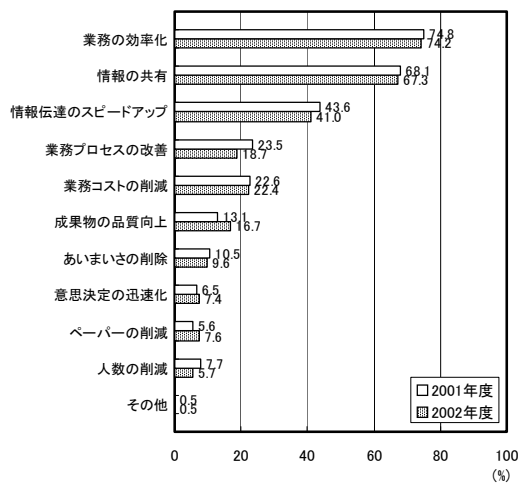
中小企業では、「業務の効率化」が最上位になっており、また、大企業と比較して「業務コストの削減」の割合が大きい。一方、大企業では、「情報の共有」が最上位であるとともに、「情報伝達のスピードアップ」の割合も大きい。これらのことから、大企業ではITを組織的に活用することによるメリットを感じているのに対し、中小企業ではコストなど比較的直接的な点に重点を置いているように思われる。

図表-16 情報化の「利点」

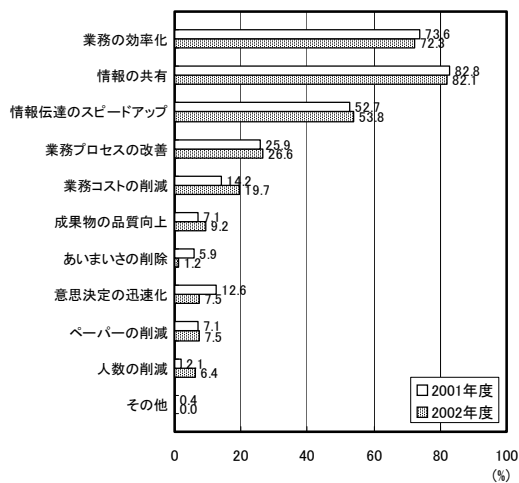
(全体)



(中小企業)



(大企業)



注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

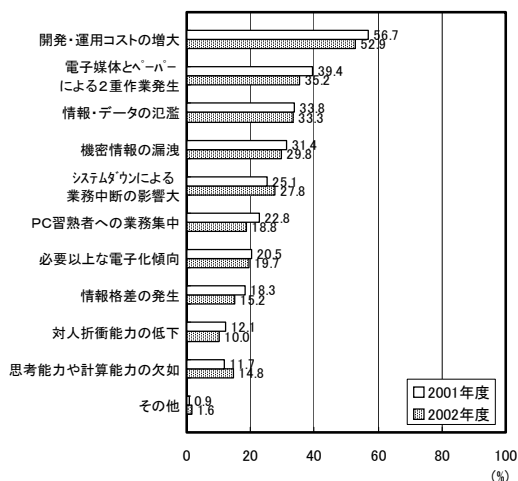
### (10) 情報化の「欠点」

情報化の欠点は、全体で見ると、2001年度と比較して大きな変化はないが、「システムダウンによる業務中断の影響大」がやや増加している。

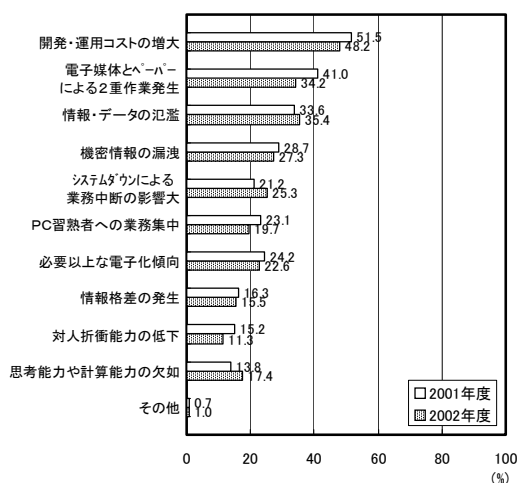
中小企業、大企業とも、「開発・運用コストの増大」を最も大きな欠点として挙げているが、大企業では、この割合が大きい。その他には、「電子媒体とペーパーによる2重作業発生」、「情報・データの氾濫」などが大きくなっている。

図表-17 情報化の「欠点」

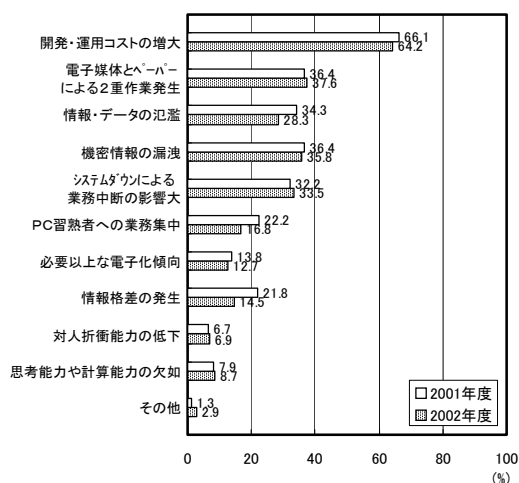
(全体)



(中小企業)



(大企業)



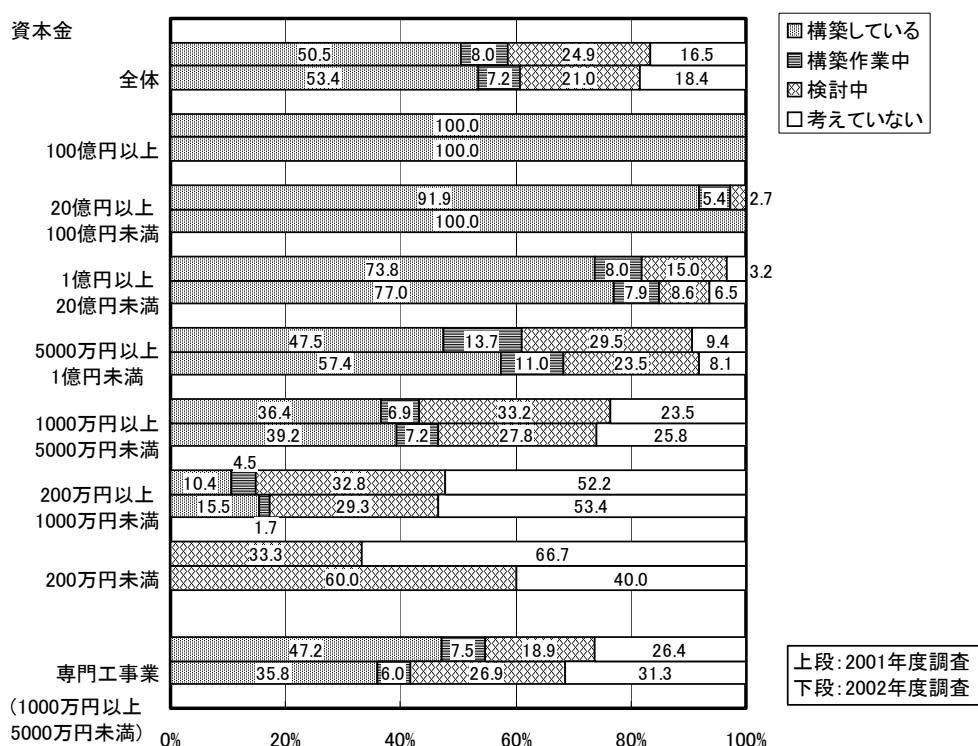
注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

### (11) 社内情報システム（LAN、イントラネットなど）の構築状況

社内情報システムの構築は、2001年度より全体的に進展している。

資本金階層別に見ると、大企業では、約80%が社内情報システムを既に構築している。一方、資本金1000万円以上5000万円未満の企業では40%程度であり、それ以下の資本金階層ではさらに低い値となっている。これらクラスの企業では、依然としてパソコンが単独で利用されていると思われる。

図表-18 社内情報システム（LAN、イントラネットなど）の構築状況

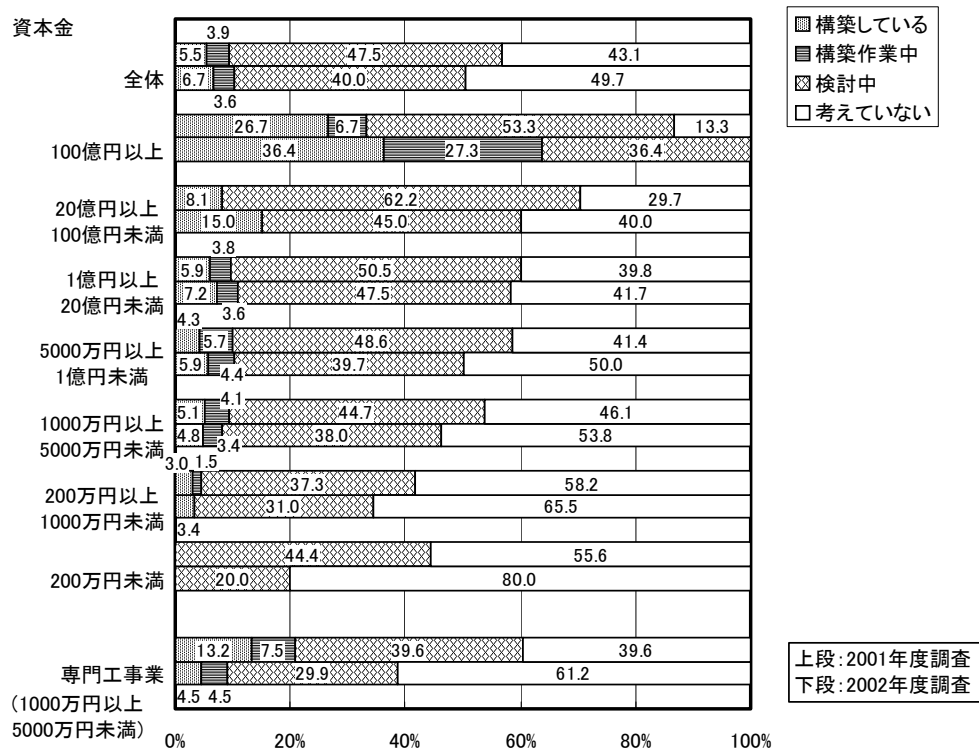


(12) 情報システムを用いた協力会社とのネットワーク構築状況

資本金 100 億円以上の企業では、協力会社とのネットワークを既に「構築している」、「構築作業中」の回答が、2001 年度と比較して大幅に増加し、他の資本金階層と比べて顕著な差が見られる。

資本金 20 億円未満の企業については、2001 年度と比較して大きな変化は見られず、協力会社とのネットワークの構築はほとんど進んでいない。ただし、「検討中」とする企業は 40%前後の割合を示しており、今後、各企業が取り組みを進めていく方針であることが伺える。

図表-19 協力会社とのネットワーク構築状況



(13) 情報システムを用いている業務

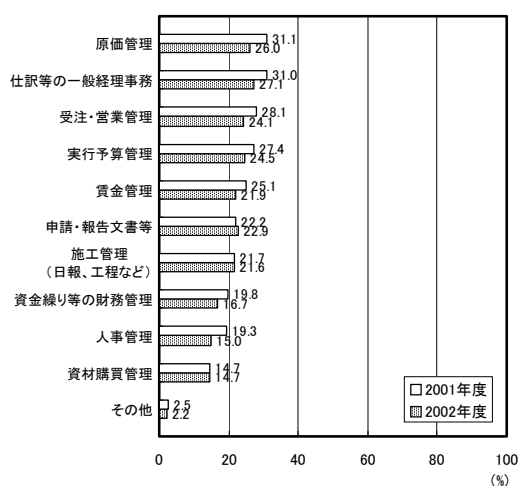
(前節(11)で「構築している」と回答した企業のみ)

情報システムを用いている業務は、全体で見ると、上位には「原価管理」、「仕訳等の一般経理事務」、「受注・営業管理」、「実行予算管理」などが挙げられている。ただし、2001年度と比較して見ると、全体的に割合が減少している。

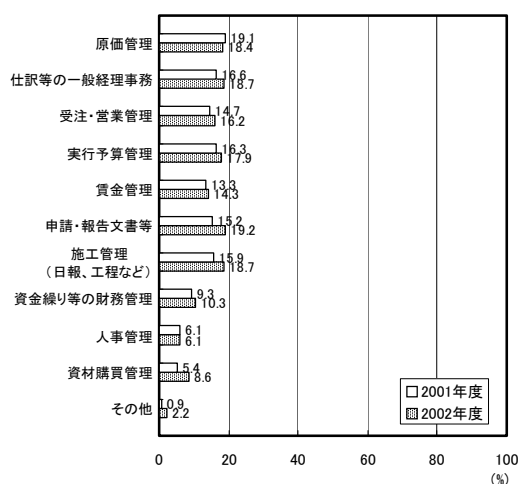
大企業では、中小企業と比較して各項目の割合が大きく、情報システムを用いた業務の割合が大きいと思われる。

図表-20 情報システムで行っている業務

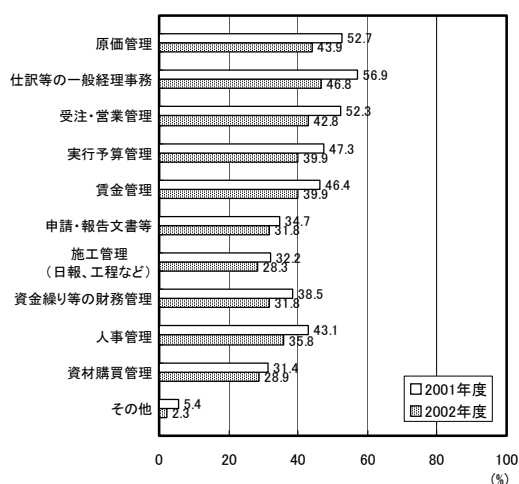
(全体)



(中小企業)



(大企業)



注) 全数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

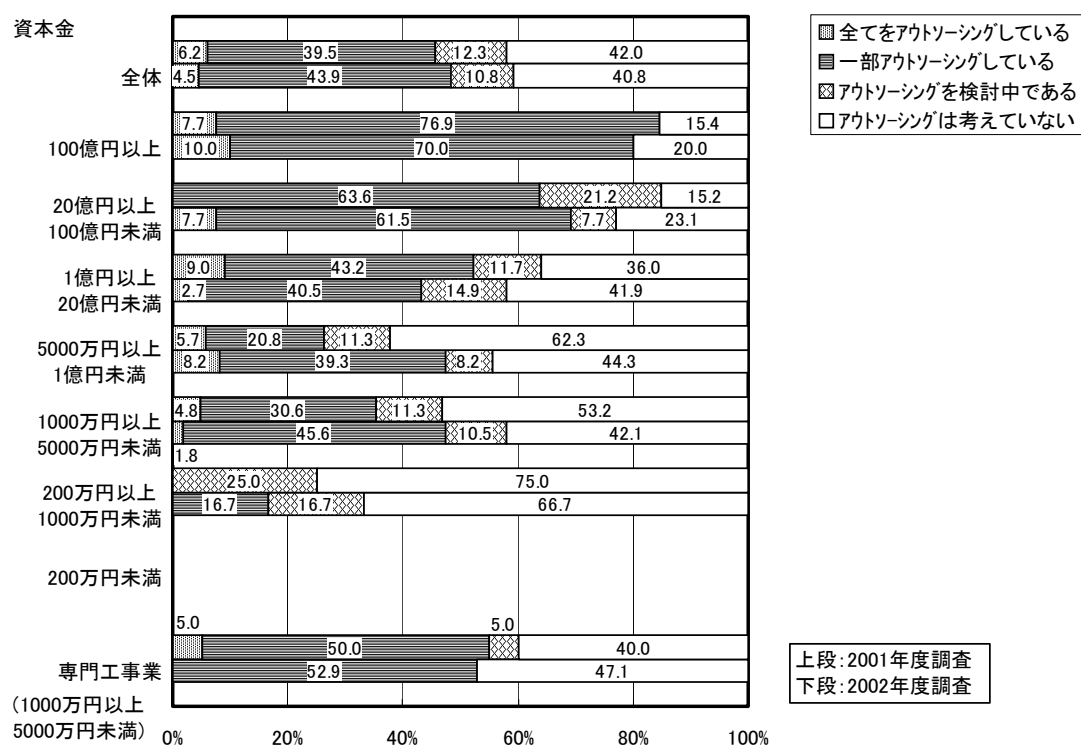
## (14) 情報システムのアウトソーシングの現状

(前節(11)で「構築している」と回答した企業のみ)

情報システムのアウトソーシングは、全体で見ると、「全てをアウトソーシングしている」と「一部をアウトソーシングしている」を合わせた回答が、2001年度と比較して若干増加している。

資本金階層別に見ると、資本金 100 億円以上の企業では、80%が何らかのアウトソーシングを行っている。資本金 1000 万円以上の中小企業では、この割合は 50%弱であり、2001 年度より増加している。

図表-21 情報システムのアウトソーシングの現状



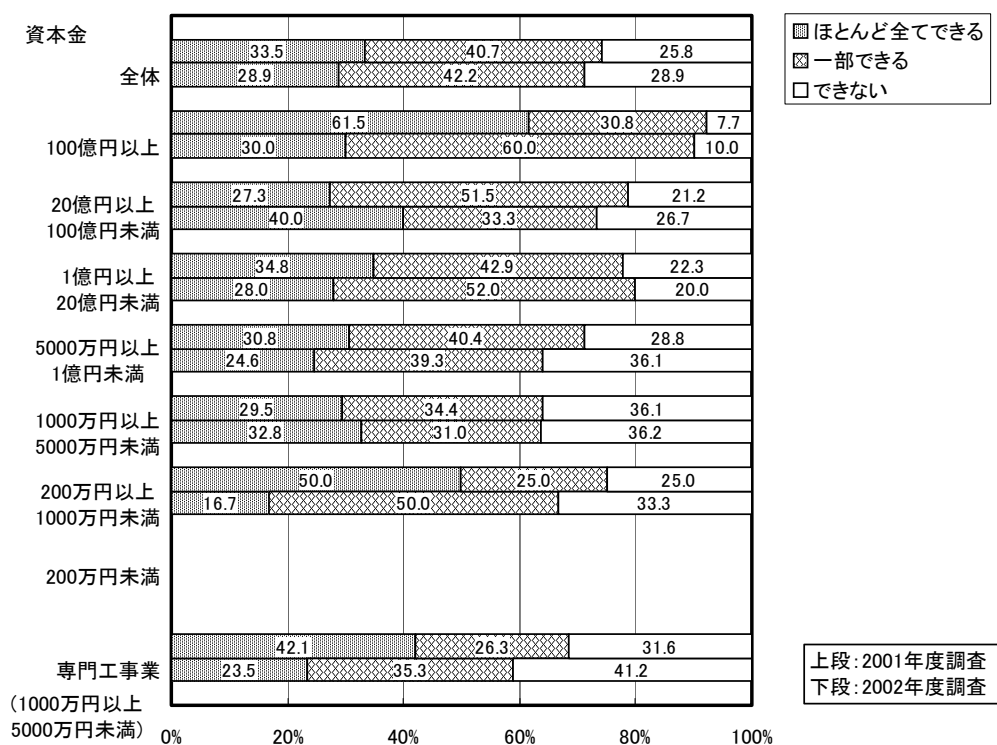
(15) 本支店での社内情報システムによる現場情報の一元管理

(前節(11)で「構築している」と回答した企業のみ)

本支店での社内情報システムによる現場情報の一元管理については、「ほとんど全てできる」がほとんどの資本金階層で減少している。ただし、「一部できる」が増加しており、両者をあせた割合は、2001年度と比較して大きな変化はない。

全体としては、「一部できる」を含めると、71.1%の企業が、現場状況を本支店で一元管理できるシステムを構築している。

図表-22 現場情報（出来高、原価、歩掛りなど）の一元管理





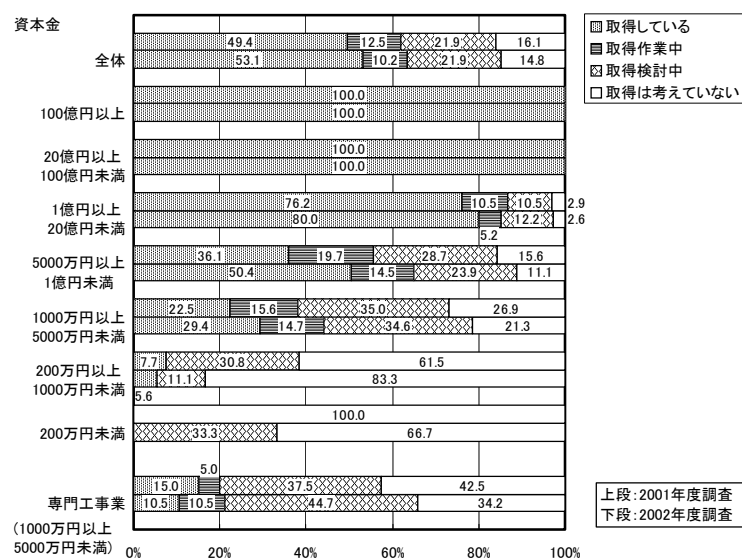
#### 4. ISOと情報システムの連携

(前節3.(11)で「構築している」「構築作業中」「検討中」と回答した企業のみ)

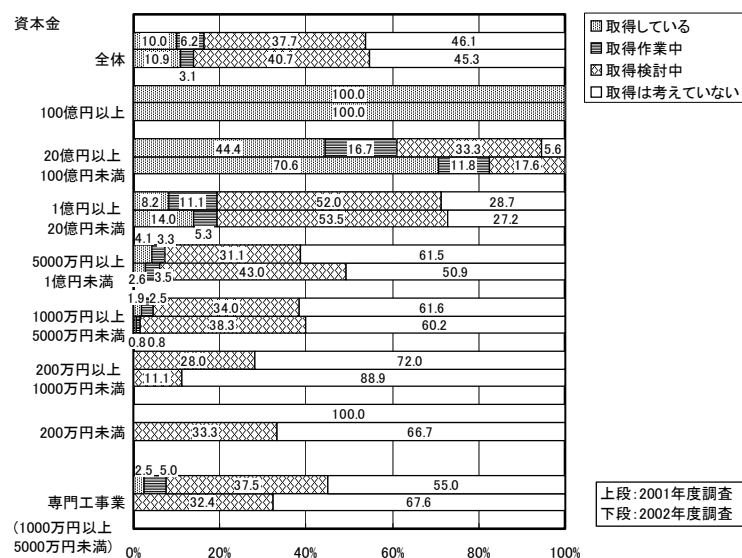
##### (1) ISO9000s および ISO14000s の取得状況

ISO9000s および ISO14000s の取得数は、2001年度と比較して増加している。

図表-23 ISO9000s の取得状況 (取得は支店等でも可)



図表-24 ISO14000s の取得状況 (取得は支店等でも可)



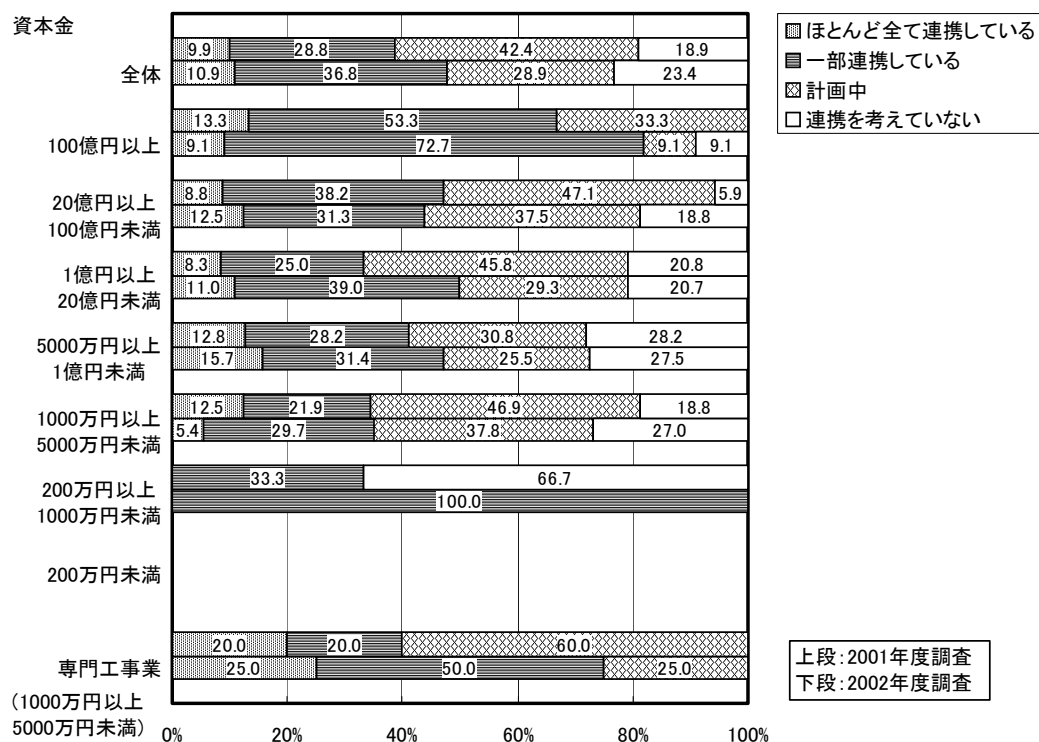
(2) ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携状況  
 (前節(1)でISOを「取得している」と回答した企業のみ)

ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携については、全体で見ると、「ほとんど全て連携している」、「一部連携している」と回答した企業は、2001年度と比較して増加し、約半分を占めるようになった。

資本金階層別に見ると、ほとんどの階層の企業で「計画中」が高い割合を示しており、ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携に対して積極的であると思われる。

専門工事業（資本金 1000 万円以上 5000 万円未満）については、同じ資本金階層と比較して、ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携を行っている割合が大きい。

図表-25 ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携

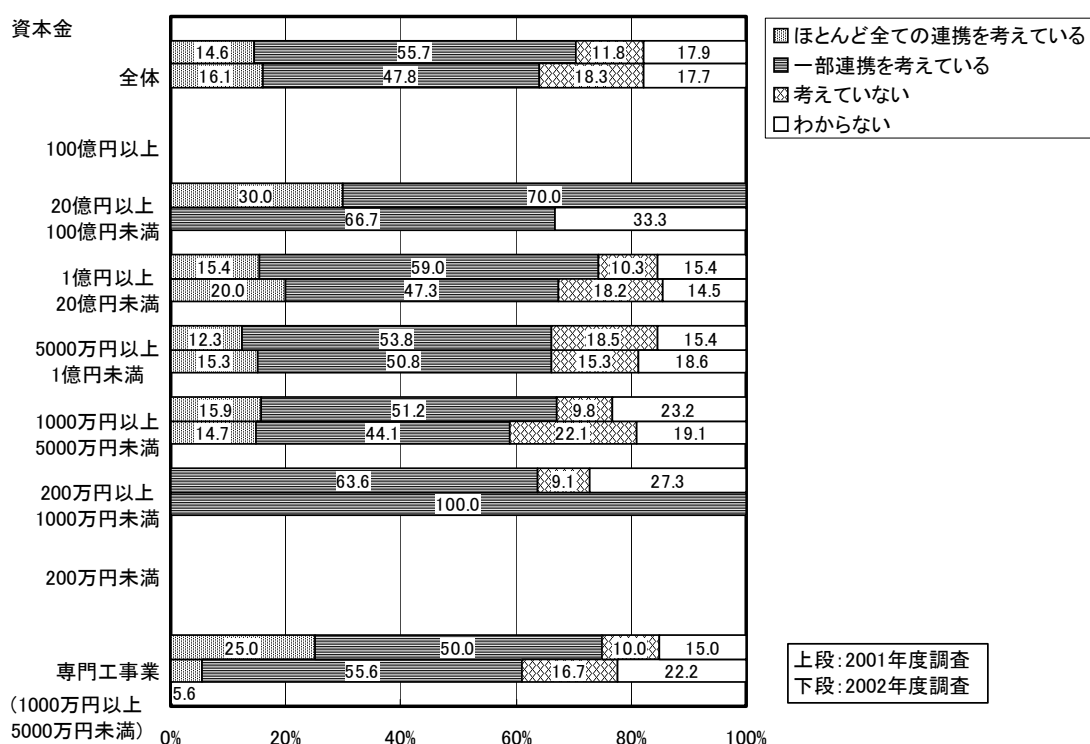


(3) ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携への意識

(前節(1)でISOを「取得作業中」「取得検討中」と回答した企業のみ)

現在、ISOの「取得作業中」もしくは「取得検討中」の企業では、資本金階層によらず60%以上の企業が、「ほとんど全てもしくは一部の連携を考えている」と回答している。逆に、「考えていない」の割合は、2001年度と比較してやや増加している。

図表-26 ISOマネジメントシステムと情報システムとの連携を考えているか



## 5. ITの活用状況

### (1) 電子メールの利用状況

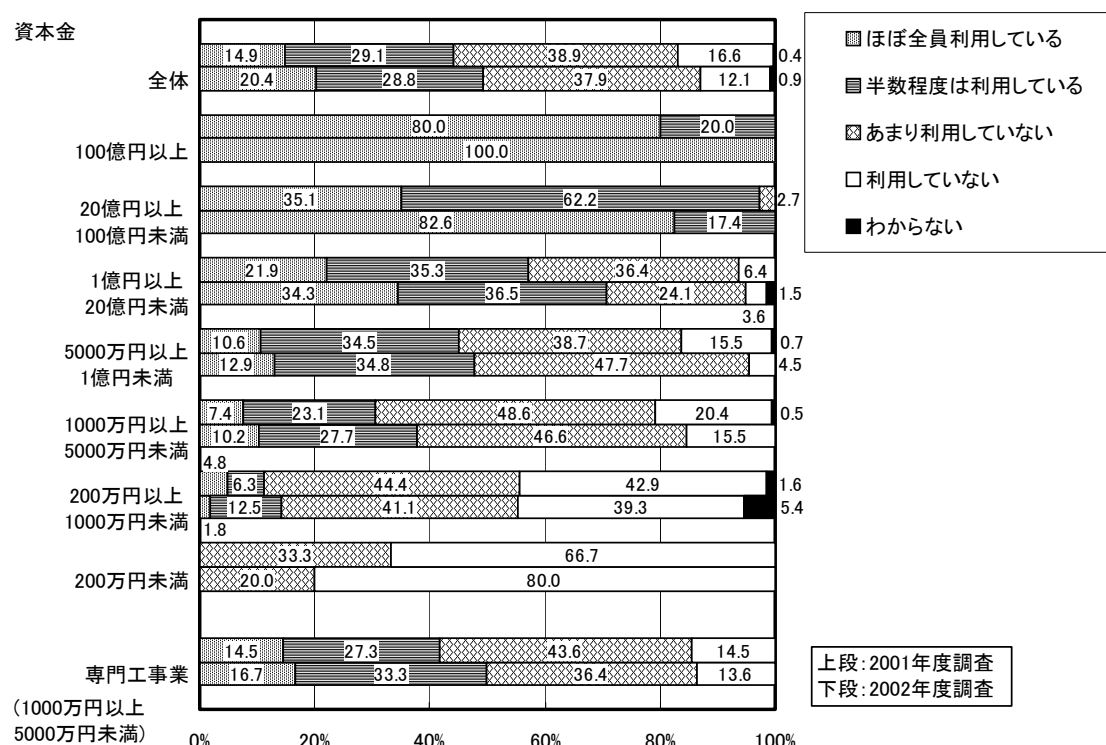
電子メールについては、全体で見ると、2001年度と比較して利用が進んでいる。

資本金階層別に見ると、資本金20億円以上の企業においては、「ほぼ全員利用している」と「半数程度は利用している」を合わせると100%となり、特に20億円以上の企業では利用が進んでいるようである。

一方、資本金1000万円以上5000万円未満の中小企業では、60%強が「あまり利用していない」、「利用していない」と回答しており、利用が遅れている。

専門工事業（資本金1000万円以上5000万円未満）については、同じ資本金階層と比較して、電子メールの利用率が高いようである。

図表-27 電子メール利用状況

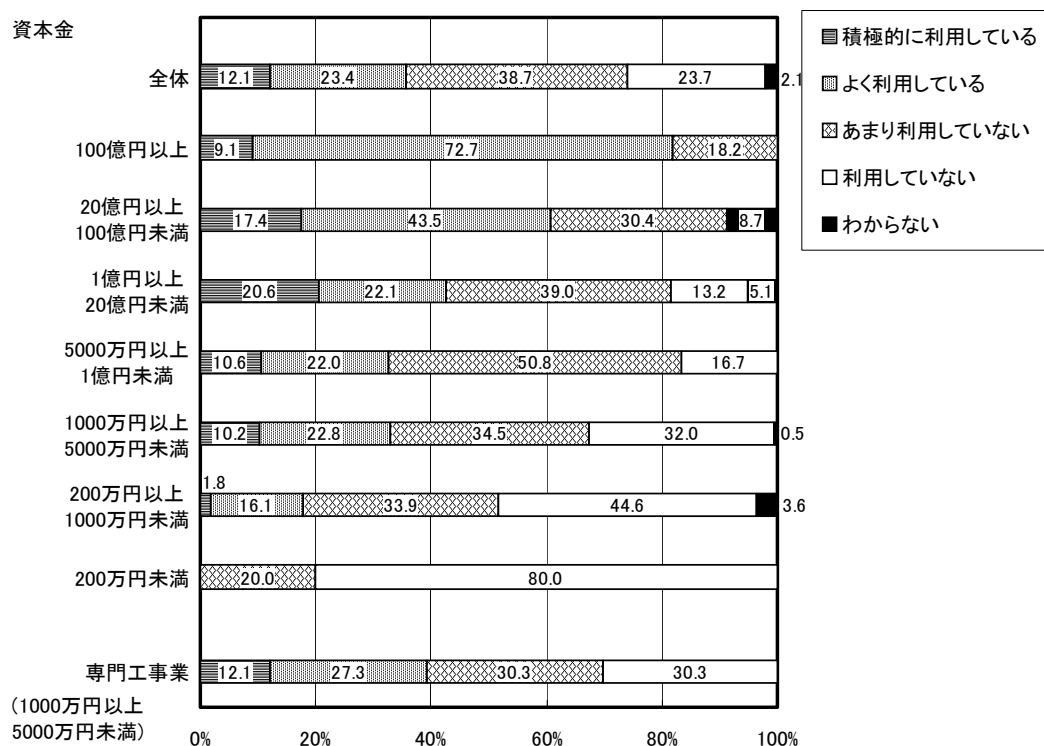


## (2) 経営者層の電子メールの利用状況

経営者層の電子メールの利用状況は、全体で見ると、「あまり利用していない」と「利用していない」の割合は62.4%と約2/3を占めており、経営者層は電子メールの利用に消極的であると思われる。

資本金階層別に見ると、資本金が小さくなるに従い、これらの割合が増加している。

図表-28 経営者層の電子メール利用状況



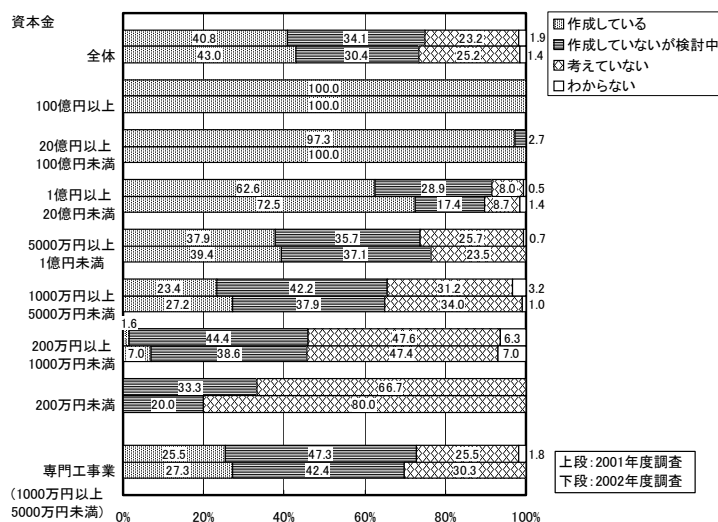
注) 2002年度の新規調査であるため、2001年度分については調査を行っていない。

### (3) ホームページの作成状況

ホームページの作成状況については、2001年度と比較して大きな変化は見られない。

資本金階層別に見ると、資本金 20 億円以上の企業では、「作成している」、「作成していないが検討中」の回答が 100%となっており、資本金が大きい企業ほどその割合が大きい。

図表-29 ホームページの作成状況



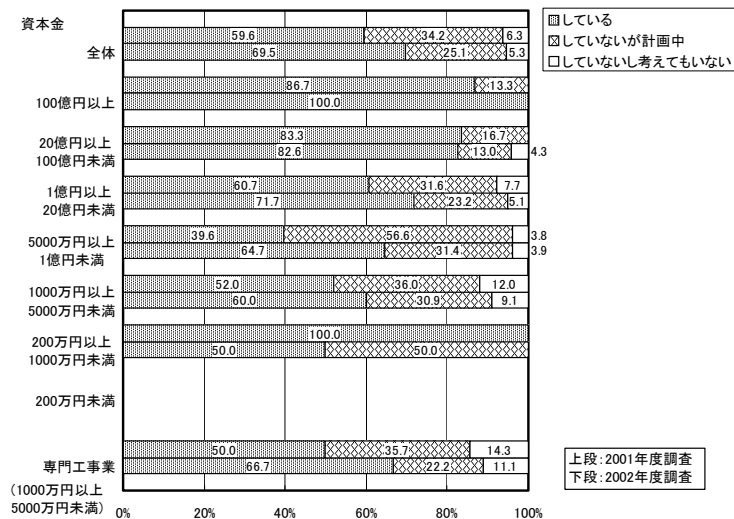
### (4) 営業手段としてのホームページの活用状況

(前節(3)で「作成している」と回答した企業のみ)

ホームページを作成している企業の 69.5%では、既に受注につながるような情報をホームページで提供しており、2001年度より増えている。

また、「計画中」を含めると企業規模に関係なく、90%以上の企業がホームページを営業手段の1つとして捉えていることがわかる。

図表-30 営業手段としてのホームページの活用状況



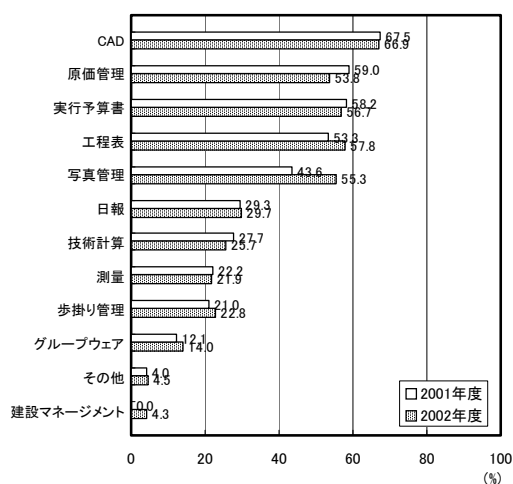
### (5) 現場でのソフトウェア活用状況

現場で活用しているソフトウェアについては、大企業の80%以上が「CAD」を挙げている。「グループウェア」については、中小企業と比較して割合が大きく、また、2001年度よりもさらに活用が進んでいる。

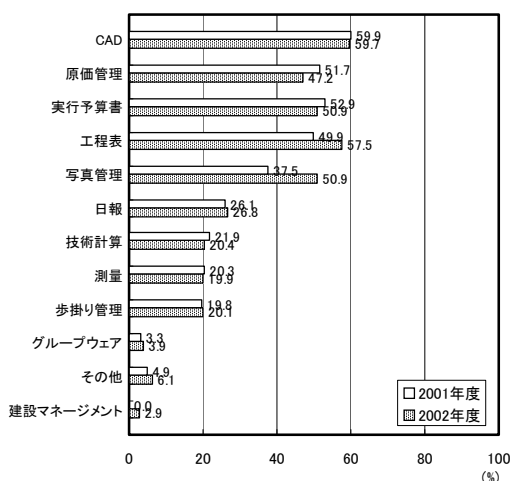
「写真管理」は、中小企業、大企業ともに2001年度と比較して大きく増加しており、これはデジタルカメラなどの普及によるものと考えられる。

図表-31 現場でソフトウェアを活用している項目

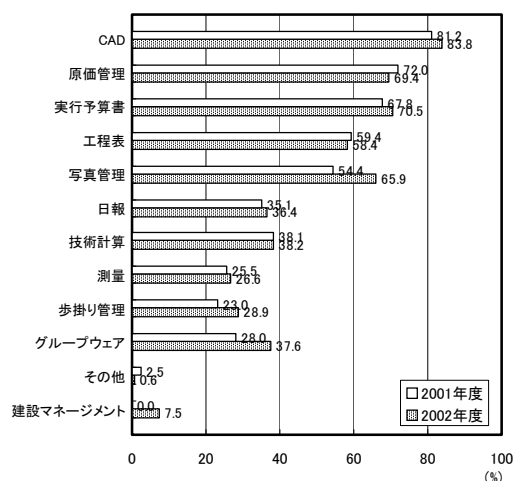
(全体)



(中小企業)



(大企業)



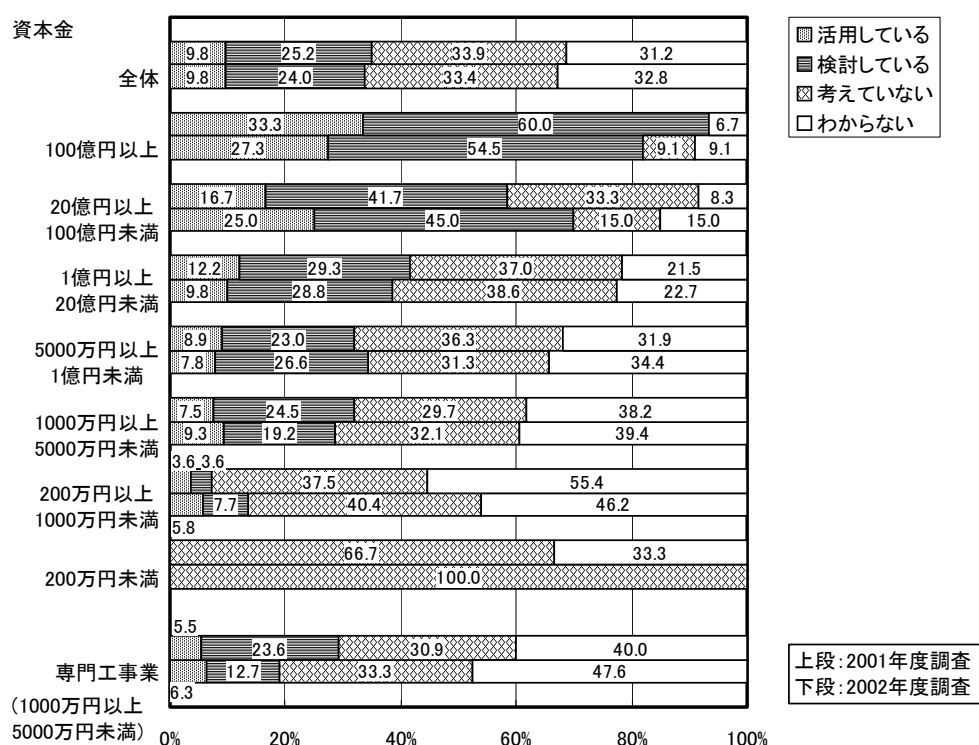
注) 全数回答によるまた、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

### (6) ASP (アプリケーションサービスプロバイダー) 活用状況

ASPの活用については、全体で見ると、2001年度と比較して大きな変化は見られない。

資本金階層別に見ると、資本金20億円以上の企業では関心が高いようであるが、それ以下の資本金階層では「考えていない」、「わからない」を挙げた企業の割合が大きい。ASPの利点の1つとして、重い負担となる情報システム設備が不要であることが挙げられており、資金面・人材面で弱みのある中小企業にとってメリットが大きいとされている。しかし、その普及はまだこれからであることが伺える。

図表-32 ASPの活用状況



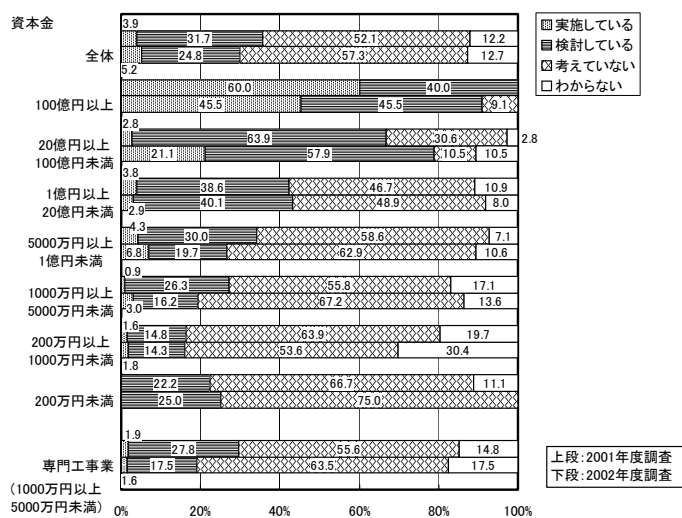


### (7) 資材調達及び協力会社の募集に関する電子調達の実施状況

資材の電子調達の実施については、全体で見ると、2001年度と比較して、「実施している」が若干増え、「検討している」が減っている。また、「考えていない」が増加している。

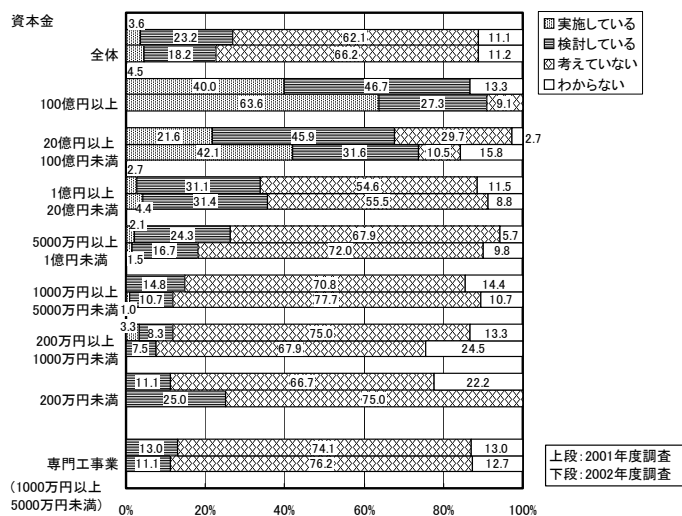
資本金階層別に見ると、「実施している」、「検討している」の割合は、資本金 20 億円以上では 80%程度以上であるが、それ以下の資本金階層の企業では「考えていない」、「わからない」の割合が 70%以上である。

図表-33 資材の電子調達実施状況



協力会社の募集に関しては、電子調達を「実施している」、「検討している」の割合は、資本金 20 億円以上の企業では、75%程度以上に増加している。しかし、中小企業では、「考えていない」割合が増加している。

図表-34 協力会社の募集に関する電子調達実施状況



(8) 今後、重点的に取り組もうと考えている項目

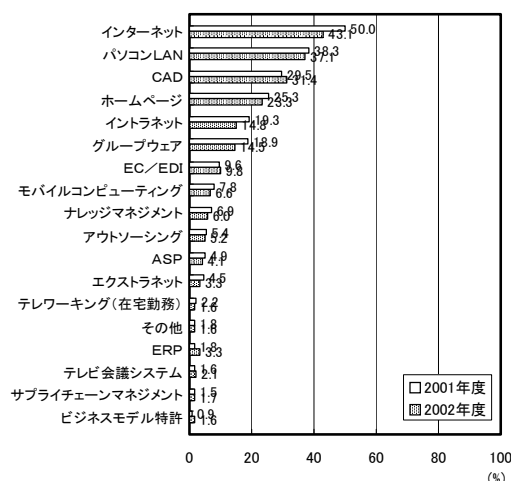
情報化への重点項目としては、大企業では、2001年度に比べて、「インターネット」、「パソコンLAN」の割合が減少し、「EC/EDI」、「ERP」が増加している。また、中小企業に比べ、「グループウェア」、「ナレッジマネジメント」等の割合が大きい。

一方、中小企業では、「インターネット」、「パソコンLAN」などに重点を置いており、「EC/EDI」や「グループウェア」などの項目を挙げる企業は少ない。また、2001年度と比較してこの傾向に変化が見られない。

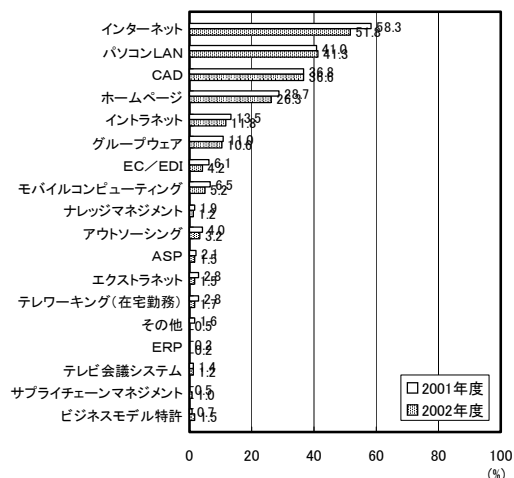
これらのことから、大企業では、基本的な環境整備を終え、さらにITを活用する方向へと進みつつあるが、中小企業の情報化は、いまなお基本的な環境整備の段階にあると考えられる。

図表-35 今後の重点取り組み項目

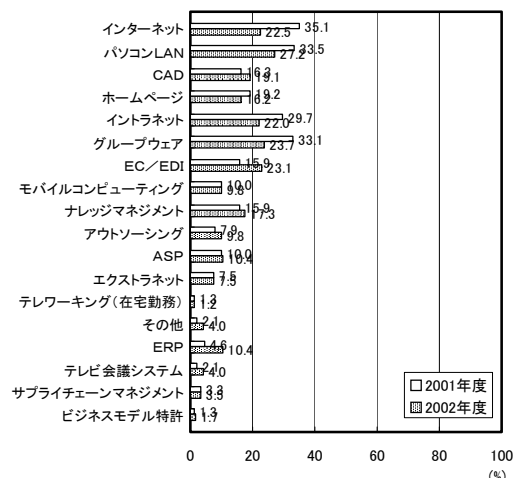
(全体)



(中小企業)



(大企業)



注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

## 6. CALS/ECに関する取り組み状況

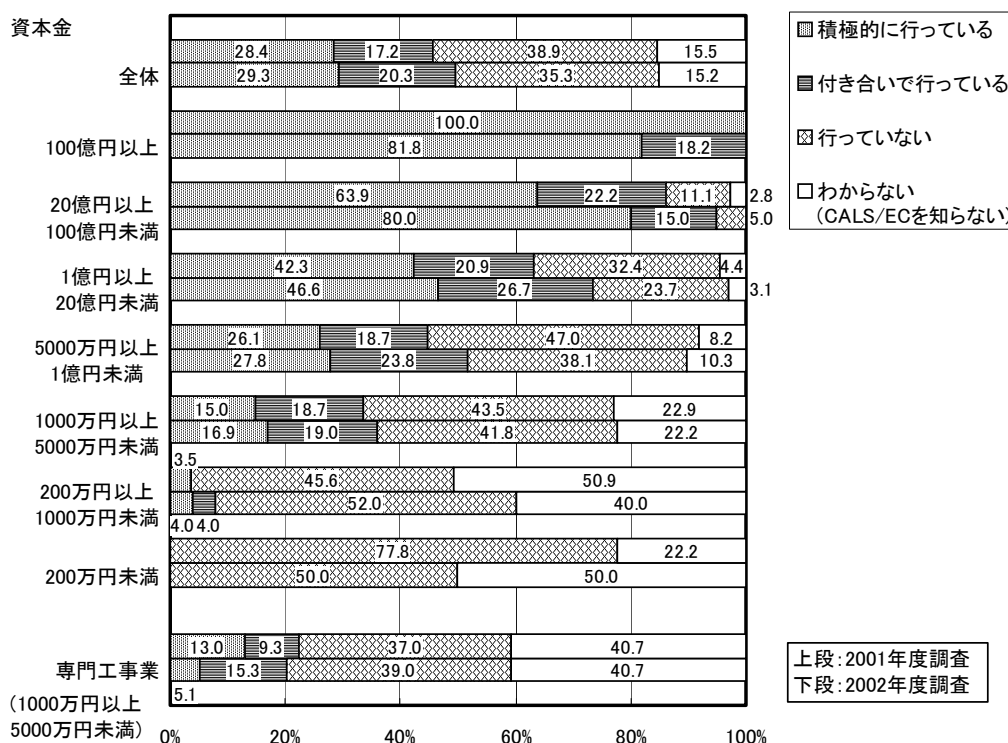
### (1) CALS/EC対応への取り組み状況

CALS/ECへの取り組みについては、全体で見ると、2001年度と比較して「積極的に行っている」、「付き合いで行っている」の回答が増加している。

資本金階層別に見ると、資本金20億円以上では、ほとんど全ての企業が何らかの取り組みを行っている。

一方、資本金1億円未満の企業においては「行っていない」、「わからない」の割合が50%以上である。これらの割合は、企業規模が小さくなるに従い非常に大きくなり、その対応への意識がまだ低いことが伺われる。

図表-36 CALS/EC対応への取り組み状況



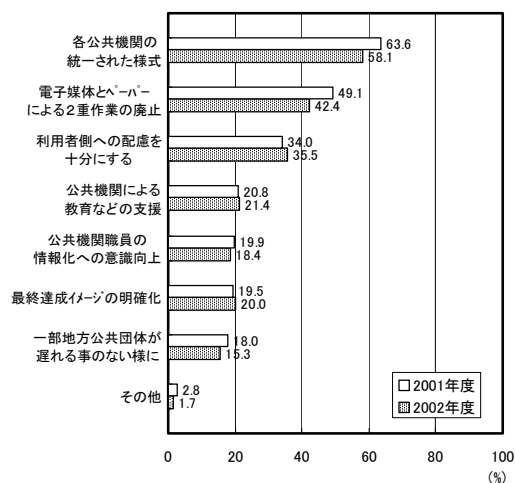
## (2) CALS/ECに対する発注者への要望事項

CALS/ECの実施に際しての発注者への要望事項は、全体で見ると、「各公共機関の統一された様式」、「電子媒体とペーパーによる2重作業の廃止」が上位に挙げられているが、これらの割合は2001年度と比べてやや減少している。また、「利用者側への配慮を十分にする」については、若干増加している。

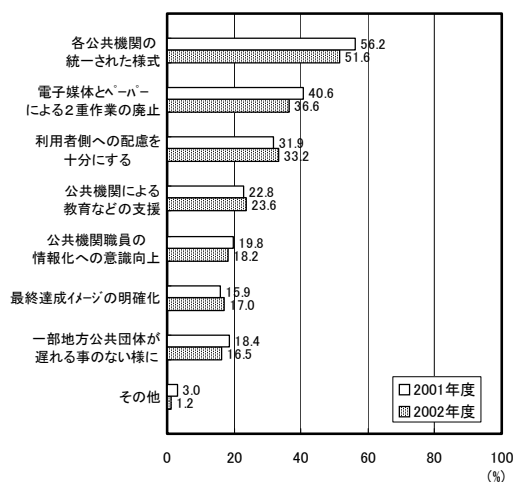
中小企業では「公共機関による教育などの支援」を要望する割合が大企業と比べて大きい。大企業では、「最終達成イメージの明確化」の割合が大きい。

図表-37 CALS/ECに対する発注者への要望事項

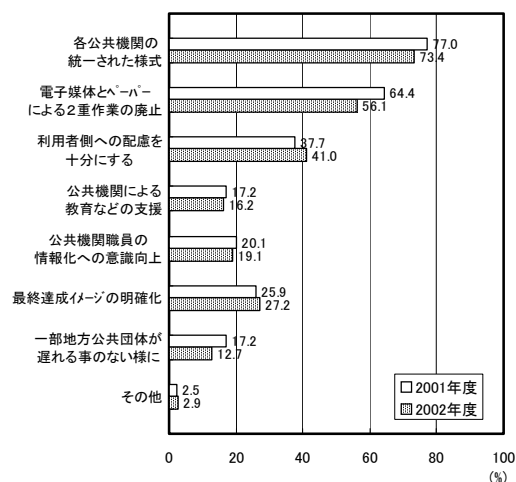
(全体)



(中小企業)



(大企業)



注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、前項3.(1)で「情報化に取り組むつもりはない」と回答した企業を除く企業数に対するものである。

## 7. 建設産業全体の情報化

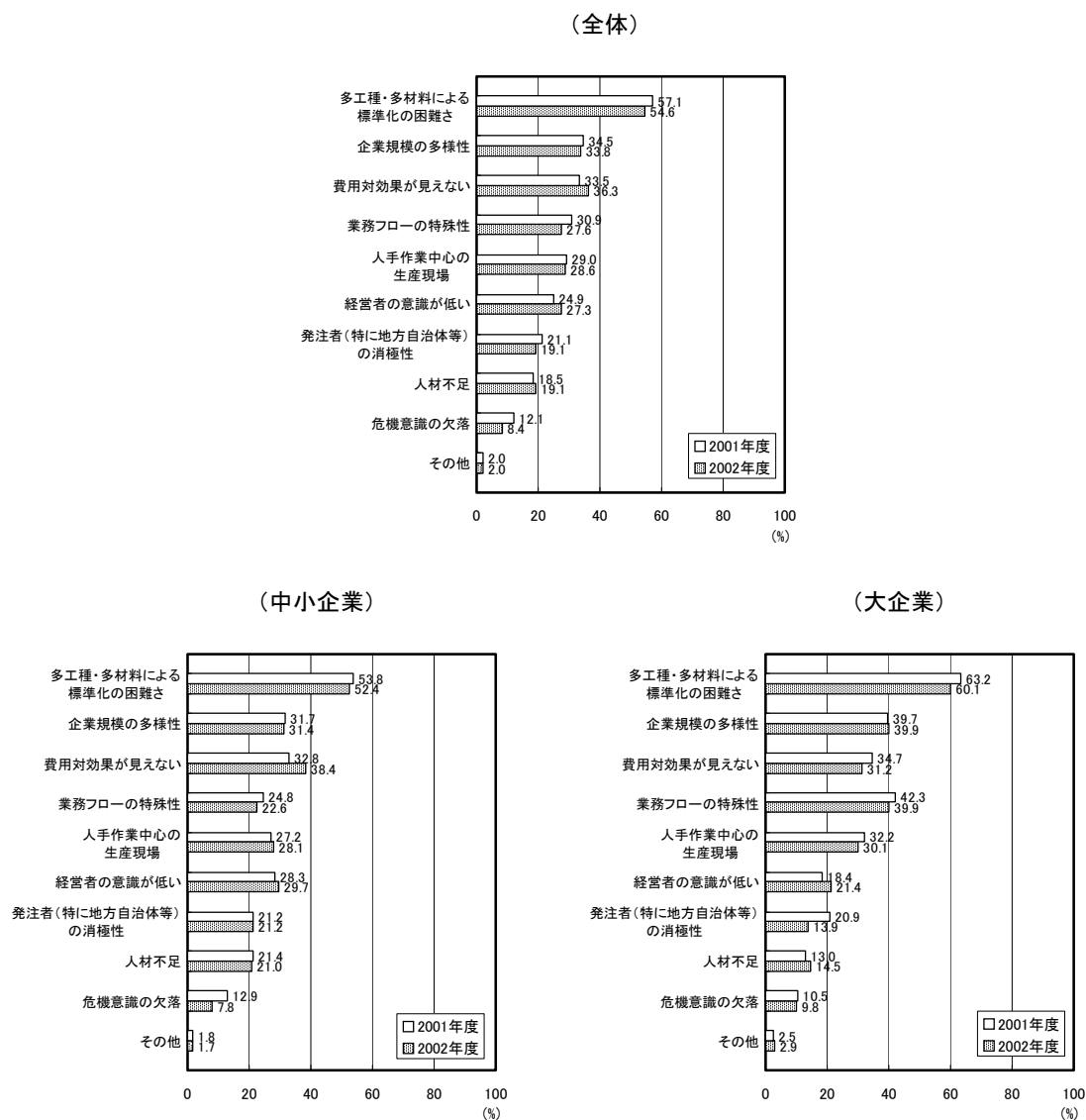
### (1) 建設産業の情報化が遅い理由

建設産業の情報化が遅い理由として、「多工種・多材料による標準化の困難さ」など、産業の特殊性に関する項目が上位に挙げられており、2001年度から大きな変化はない。

中小企業では「経営者の意識が低い」の割合が、大企業と比較して大きくなっている。また、「費用対効果が見えない」が、2001年度と比較して大きく増加している。

一方、大企業では、「業務フローの特殊性」を挙げており、問題とする点に差異がみられる。

図表-38 建設産業の情報化が遅い理由



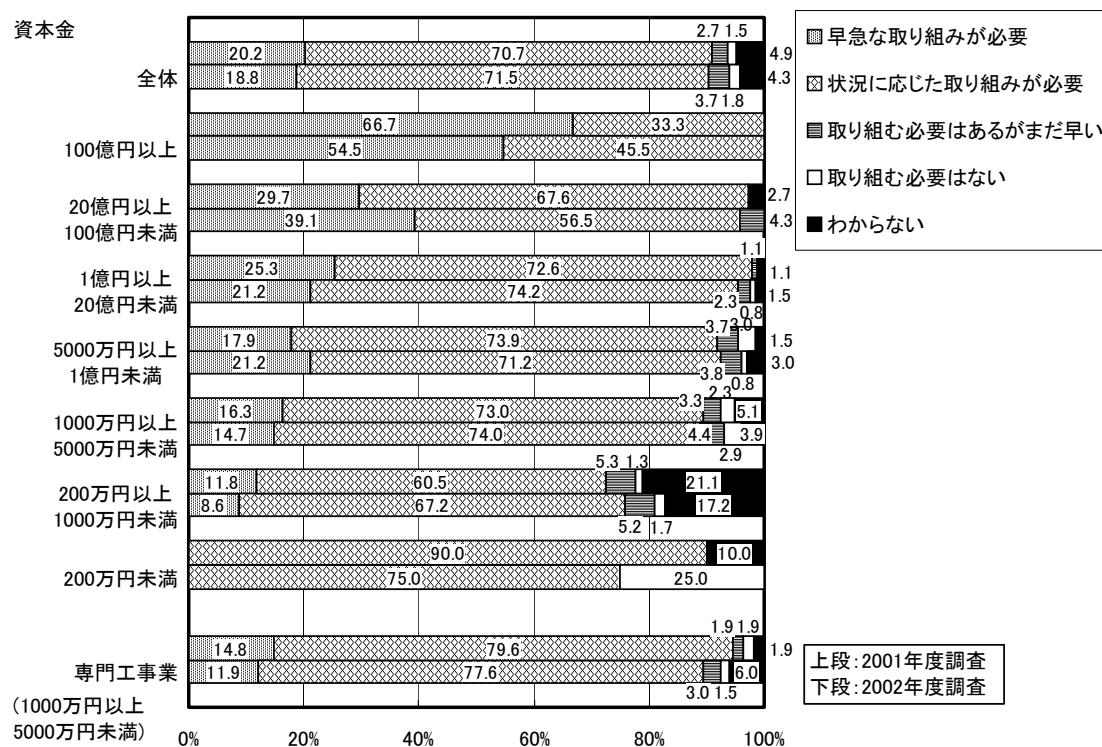
注) 3項目までの複数回答による。また、ここで示す率は、回答した全企業数に対するものである。

## (2) 建設産業全体の情報化

建設産業全体で情報化へ取り組む必要性に関しては、前節「3.(1) 情報化への取り組み状況」と同様に、2001年度と比較して、「早急な取り組みが必要」の割合が減少し、「状況に応じた取り組みが必要」や「取り組む必要があるがまだ早い」などの慎重な回答が増加している。

ただし、全体としては「取り組む必要はない」、「わからない」と回答した企業はわずか6.1%にすぎず、何らかの形で建設産業全体の情報化を図って行く必要があると感じていると思われる。

図表-39 建設産業全体が情報化に取り組む必要性



## 【参考】

各質問の **その他** で挙げられた事項を以下に記す。

### 3. (8) 情報システム導入に際しての問題点

- IT投資金額がUPしていること     予算の確保がきびしい
- 現場管理に追われている、景気回復迄待機     不必要なバージョンアップ
- セキュリティ対策     導入完了     特に問題は考えられない (今のところ)

### 3. (9) 情報化の「利点」

- 情報化の利点もうまく使いこなさないと欠点になってしまう

### 3. (10) 情報化の「欠点」

- ペーパーの増大、消耗品費等経費の増大
- セキュリティに対するコストの増大     セキュリティの低下     ウィルス対策
- リテラシー格差     デジタルデバイド
- 欠点というよりもマネジメントの問題     特に無し

### 3. (13) 情報システムを用いて行っている業務

- インターネット、共有ファイル     スケジュール管理、社内メール
- 社内における、データのやり取り     設計図の交換、メール
- スケジュール管理、図面、写真等のファイルキャビネット     設計図書の作成
- 業務連絡、会議室予約他
- C Q D     積算業務     設計業務 (C A D)、見積業務     I S O 関連
- 構築中     活用していない

### 5. (5) 現場でのソフトウェア活用状況

- 出来形管理 3件     積算 5件     見積り 2件     見積書
- 積算・出来形     出来形及び品質管理     資材管理
- 見積書、土木工事共通仕様書等の作成     施工要領書     材料計算・材料検査簿
- 会計事務所管理     経理業務、給与計算     精算
- 会社としてはしてなく、従業員が行なっている     活用していない

### 5. (8) 今後、重点的に取り組もうと考えている項目

- 基幹システム再構築     ワークフローシステムの導入     業務改革
- C A L S / E C 関連     電子入札     電子調達
- アプリケーションのライセンス管理     C G

## 6. (2) CALS/ECに対する発注者への要望事項

- CALSの目的に合わせた官民の共同作業      ○発注者側の設備と教育が遅れている
- バージョンアップを少なくしてほしい      ○セキュリティ・ウィルス対応
- 受注者の設備投資にかかる、経ヒも認めて欲しい。(PC、等)
- 入札環境の乱立防止

## 7. (1) 建設産業の情報化が遅い理由

- 情報システム導入のコストが大きすぎる      ○初期段階にかかる費用が大きい
- 単品生産で、現場が点在すること      ○現場が一定場所でなく、常にかわる
- 事務所が同一場所に固定しない(工事完了と共に撤去する)為
- 特に他産業と比べて進行が遅いとは思わない      ○国が主導権をにぎっている所
- 企業規模が小さい      ○建設不況      ○必要にせまられていないから
- 経営方針の多様性  
(情報化には余り関係のない限られた地域の地元サービスに主眼を置いているため)

(担当：玉腰)